

Ⅱ. 立教サービスラーニング (RSL) センターの航跡

「立教」の「サービスラーニング」を創り出す —RSL 2011 年度～2021 年度の航跡—

RSL センター

立教サービスラーニング(RSL)センターは、2016年4月1日に発足した。しかし、発足に至るまでに学内関係者の学生への質の高い教育の提供に関してその時々的高等教育をめぐる社会的情勢や本学の大学教育の質向上など様々な観点から文字通り全学をあげての議論がおこなわれた。本稿ではその経緯について協議結果をまとめた各『報告書』をもとにRSLセンターのあゆみを整理したい。

[I] 立教サービスラーニングの胎動

2011年7月14日に吉岡知哉総長(当時)のもと総長室社会連携関連検討グループにより、部長会に社会連携関連検討グループによる「サービスラーニング関連の検討経緯について」の報告がおこなわれた。

この報告の中では、2005年5月25日付で押見輝男総長(当時)より「国際化戦略プロジェクト」の諮問がなされた。諮問事項は、①本学の国際的な活動理念、戦略の構築、②上記①の理念、戦略を体現する具体案の提示、③上記②および②にもなって必要となった事柄の検討の3点であった。そして、「国際化戦略プロジェクトチーム」が設置され検討が緒についた。構成員は次の通りであった。李鐘元(座長:国際センター長、当時)/西原廉太(文学部)/水上徹男(社会学部)/小澤健市(観光学部、当時)/金刺信一(教務部、当時)/佐藤一宏(学生部、当時)/事務局:角野俊平/石田潤子(国際センター、当時)。

押見総長による諮問の目的は、本学の国際交流においては、今まで交流協定など従来型の取り組みは高い水準でおこなわれてきた一方、国際交流の体系性や連携性に課題が見られる現状を踏まえて「立教らしい国際的な活動の展開の展望を示す」ことであった。さらに、この諮問がなされた背景には、文部科学省の「大学国際戦略本部強化」への対応や相互評価申請プロジェクトより「国際化、国際交流の充実、拡充」が特に優先的に取り組むべき課題として提示されたことなど大学内外の状況に積極的に応じる必要性があったことが推測される。国際化戦略プロジェクトチームは、2005年6月6日より2006年1月25日までに7回の検討をおこない2006年2月7日付で答申を提出した。答申のなかには「短期型海外研修プログラムの多様化」のひとつとして「国際サービスラーニング科目」の導入が示された。国際サービスラーニング科目に関しては、答申のなかで次のような記述が示されている。

「サービスラーニングとは、社会の現場での奉仕活動と、教室における学問的な教育との統合をめざす実践型の教育プログラムの一形態として、大学の正規科目として展開されるものである。様々な分野で、現場の専門機関の指導の下、学生たちは、一定期間、社会奉仕活動や実習を行い、その実践と理論的学習を統合することで、単位が与えられるのが一般的な形態である。米国などでは広く普及している制度だが、近年日本でも「社会の中の教育」という観点から新たに注目されつつある。

聖公会系大学の国際組織であるCUACは、逸早く国際サービスラーニングの実施に取り組み、CUACの中にIPSL(The International Partnership for Service Learning and Leadership)の事務局を設置し、現在世界13カ国で学部および大学院レベルのサービスラーニングを実施している。本学としても、こうした国際的な制度を活用するとともに、日本におけるサービスラーニングの拠点としての役

割をめざしたい。

さらに、IPSL の他に欧米を中心に、サービスラーニングを展開している大学は多数存在しており、これらの教育機関との連携なども将来的な検討課題である」（『国際化戦略プロジェクト答申』2006. 2. 7）

この答申を受けて、国際サービスラーニングに関しては、次のような学内での検討がおこなわれた。2007年7月「国際サービスラーニング導入に向けた検討事項および提案」（国際連携推進グループ 座長：李鍾元・国際センター長、当時）では、「国際サービスラーニング」の段階的導入を念頭に、国内外のサービスラーニング先進校へのヒアリング、本学におけるプログラム・体制に関する検討事項を整理し、総長に報告および提案がなされた。

2008年5月「国際化戦略プロジェクト中間報告」（国際化戦略検討ワーキンググループ 座長：高橋輝暁・国際化推進担当副総長、当時）では、全学的な計画に基づいた国際交流プログラムの他に総合的な展開を目指した国際化戦略の要としてサービスラーニングの検討課題が報告された。

2009年4月「国際化推進プロジェクトチーム報告書」（座長：高橋輝暁・国際化推進担当副総長、当時）では「国際化推進会議の設置、国際化戦略における早期着手課題として「サービスラーニングの導入について言及された。

2009年11月「国際化推進課題としての『サービスラーニングの導入』にかかる検討について」（米国・スタンフォード大学訪問教職員チーム・団長：池住義憲特任教授、当時）では、海外の先進的実施大学へのヒアリング調査から、本学国際化戦略としてのサービスラーニング導入意義を改めて整理し、検討責任者である高橋輝暁教授（国際化推進担当副総長、当時）より国際化推進会議に報告、提案された。

上記の検討は、2010年10月の吉岡知哉総長（当時）による「大学運営の基本方針」のなかで教学改革やキャリア教育の一方策として社会連携を位置付け、サービスラーニング等により学生を社会との接続の中でトレーニングするプログラムの導入可能性検討について言及された。

さらに、2011年7月「第2次学士課程統合カリキュラム検討委員会中間報告書」（委員長：池上岳彦経済学部長、当時）では、「到達目標」のひとつに「自発的に地域・社会とのかかわりを持ち、他者への理解・関心を醸成」することが提示され、そのための「教育内容・方法等」として「社会連携」「多様な活動の単位化」が示された。同時に、国内の先進的取り組みをおこなう大学への調査やヒアリングもおこなわれており、2007年6月には、西原廉太（総長補佐、当時）らが国際基督教大学サービス・ラーニング・センターを訪問し、そのヒアリング結果から本学でのサービスラーニングの導入可能性及び今後の作業手順を整理して総長室に報告、提案している。さらに、2011年2月には、大学教育における「海外体験学習」研究会（主催：大阪女学院大学）に近藤泰樹企画部副部長（当時）が出席し、甲南大学、福岡女子大学の事例をもとに海外での体験学習の進め方や課題を精査、本学が体験学習に取り組む意義と推進するための組織のあり方などを検討した。

また学内広報としては、『RIKKYO CAREER』第2号（2011年4月）に西原廉太社会連携担当副総長（当時）が、吉岡知哉総長（当時）およびコープ・コーディネーターとの鼎談において、社会連携教育・キャリア支援としてのサービスラーニングの積極的展開の意義について言及していることがうかがえる。

このように本学におけるサービスラーニングに関しては、国際化教育推進の文脈のなかで検討されることが始まった。

[II]「立教」の「サービスマーケティング」をめざして

1.「教学連携課」設置

2011年度に入ると社会連携教育に関して「社会連携関連検討グループ(以下、検討G)」により検討がおこなわれた。構成員は次の通りである。座長：西原廉太(社会連携担当副総長、当時)、原田晃樹(ボランティアセンター長、当時)、村上和夫(観光学部長、当時)／事務局：近藤泰樹(企画部副部長、当時)、松井明子(新座キャンパス事務部長、当時)、藤枝聡(AIIC 事務室、旧「立教学院 WITH プロジェクト」メンバー、当時)、原正福(リサーチ・イニシアティブセンター、当時)。検討Gは、2011年5月17日から2011年7月5日の間に5回の検討会を開催し、①本学の社会連携の定義、②本学における社会連携に関する理念と方針。③「社会連携推進室(仮)」の必要性、使命等、④「社会連携推進室(仮)」の業務内容、組織体制、予算規模、⑤推進のためのインフラ等について協議をおこなった。

社会連携の意義について、および本学の建学の精神および本学のルーツとなる聖公会との関連について、検討Gでは次のように定義した(『「社会連携関連検討グループ」報告書』2011.7.5)。

(1)本学の建学精神と社会の関係

本学は、創立以来キリスト教に基づく教育を行う高等教育機関として、世界の平和と持続的発展に貢献する知性・感性・身体のバランスの取れた人材の育成と輩出のために研究教育活動に力を注いできた。建学の精神のひとつとして掲げる「PRO DEO ET PATRIA」は、「普遍的なる真理を探究し、この世界、社会、隣人のために働くこと」とも捉えることができる。またそれは、本学のルーツである聖公会が大切にしてきた、個人の存在や尊厳を大切にしながら、他者との繋がりを切り開き、社会・共同体に対して責任応答的に関わる態度にも通じる。いわば公でも私でもない「公共性」にもとづく姿勢である。

(2)本学のこれまでの教育実践と社会からの期待の高まり

本学は、正課・課外教育や研究活動の中で、社会との接点を強く意識してきた大学である。伝統的に継承されてきたキャンプ活動、ボランティア活動、さらに近年は各学部のゼミや理学部・経営学部・観光学部等のカリキュラムの中でも、地域社会や産業界と連携した特色ある教育活動が増えている。これらは、社会からの一方的な要請にもとづくものではなく、建学の理念を体現する活動として内発的に生まれ、継続されてきたものである。

今後もこうした自発性に支えられた取組が本学と社会が繋がる上での起点となるが、一方で「大学」という機関全体に対する社会からの期待は年々大きくなっている。本学でも現在、地元地域ともいうべき東京都豊島区、埼玉県新座市との間に包括連携協定を結んでいるほか、埼玉県とも包括協定締結の準備を進めているところである。

また、2006年の改正教育基本法において、大学の教育研究成果の社会還元が「第三の使命」として位置付けられたほか、日本学術会議等の学界では、人文・社会・自然科学分野を問わず「問題解決型研究」に代表される社会と連携・協働した学術研究を推進する提言が相次いで発表されている。そして2005年中教審答申において、「市民的素養」を持つ人材を育成する必要性について言及されて以来、学生の「雇用され得る能力」(employability)を高める観点からも社会に根差した学習の重要性が高まっているといえる。

こうした学外からの働きかけや動向にどのように応えていくかも、本学が社会との関係を考える上でのもう一つの重要なテーマといえる。

(3)「社会連携」の基本理念

本学はリベラルアーツを基調とした総合大学としての明確なアイデンティティを持っており、立教大学の社会的役割の中心は引き続き、学部・研究科のカリキュラムや課外活動の中で学生を育て、社会に輩出することにある。

吉岡総長(当時)による「大学運営の基本方針」では、学生が自立した一人の人間として生きていくための知恵・力、勇気を身に付けるためには、質の高い授業、それを支える研究、ひとつのことに熱中する機会を確保する必要性について言及されている。また、多くの大学が「機能分化」や「再序列化」の中で経済的価値観や分断化されたスキルに偏重する傾向にある中で、変化に柔軟でしなやかな知性、未来を構想する力、自己と世界を認識する力を授けることを重視し、教育研究において、大学の枠を超えた多様な出会いを組織していく本学の姿勢が明確に示されている。

本学が取り組む「社会連携」は、こうしたリベラルアーツを再構築する文脈の中で位置付けるべきである。「PRO DEO ET PATRIA」、「公共性」にみられる建学の精神や理念にもとづき、本学が社会におけるネットワークの結節点の一つとなり、社会の多様な主体(地域住民・団体、行政、NPO、企業、政府等)との連携を通じた教育研究を組織的に推進することにより、役割と責任をより積極的・応答的に果たしていくことに全学で取り組みたい。

とりわけ、その柱として、社会を「テキスト」や「教室」にして学生が主体的に教養と専門知識の習得を目指す学習(サービス・ラーニング等)を大学として長期的視点で推進・支援し、学内ネットワークや体系的学修の仕組み(副専攻等)を構築することが重要である。

(4)「社会連携」の定義と方針

こうした理念にもとづいて、改めて本学の社会連携活動の基本的な定義を「本学が有する『大学の知と機会』の社会還元(knowledge transfer)と、社会の多様な主体との協働(civic engagement)を推進し、本学の教育研究の充実及び社会貢献を創造する活動」とした。これを雛型に今後はこれを全学でさらに練り上げていきたい。

この検討Gによる報告をもとに2011年9月29日の部長会で吉岡知哉総長(当時)より「総長室教学連携課の設置について」の提案がなされた。これは、2011年7月14日の部長会で社会連携関連検討グループによる「サービ斯拉ーニング関連の検討経緯について」の報告および本学の各部局等において数多く展開されている社会連携活動を総合的・有機的に推進していくために総長室に「社会連携推進室(仮称)」を設置するということである。

そして社会連携推進室が担うべき業務として以下の3点が示された。

1) 基盤領域

①立教大学の社会連携ポリシー策定・運用、②契約締結・更新事務支援(契約書類、約款類の雛型集の整備と提供、学内相談受付)、③関連規則等の整備、④社会連携データベース(活動、機関等)の順次整備

2) サポート領域

①学外からの相談受付(「社会連携総合窓口」の設置)、②新規引合い案件の学内外調整、③地方自治体(豊島区、新座市、埼玉県)との包括連携協定の管理推進

3) 戦略領域(学内外のネットワーク化、全学による先駆的活動の実施業務)

①社会連携活動の広報、②情報共有・連絡協議会の開催、③「サービ斯拉ーニング」等の実施、④その他、全学的社会連携活動の創出、支援

このうち、1)と2)を中心とした組織「教学連携課」を2011年11月1日に総長室に設置することおよび「サービラーニング等」の実施や全学的社会連携活動の創出およびそれらを担う体制のあり方については西原廉太社会連携担当副総長(当時)のもとで検討を継続することが示された。

2. 社会連携教育検討ワーキンググループ

教学連携課の業務分掌は、本学ステークホルダーへの対応からキャンパス所在地の豊島区および新座市、埼玉県との連携なども含まれており、社会連携教育への業務分担が十分とは言い切れず、本学のサービラーニングを事務的に運営するには十分な組織とは言い切れない面がある。そこで、第2次学士課程統合カリキュラム検討委員会検討報告において「キャリア教育・社会連携など多様な活動の単位化の可能性」という検討課題を受けて、2012年4月19日の教育改革推進会議にて「社会連携教育ワーキンググループ(以下、WG)」が設置された。WGは、2012年5月15日から10月12日までに6回の検討をおこなった。構成員は次のとおりである。西原廉太(座長・社会連携担当副総長、当時)、松尾哲矢(コミュニティ福祉学部長、当時)、逸見敏郎(ボランティアセンター副センター長、当時)、高岡美佳(経営学部)、事務局は総長室教学連携課、協力部局として総長室教学改革課、教務部全学共通カリキュラム事務室、であった。

WGの主要検討課題は、本学にサービラーニングを導入することを目的として、その理念や定義と科目等の名称および科目運用上の諸点について検討することであった(『社会連携教育検討ワーキンググループ最終報告』2012.11.15)。

(1)定義・科目総称

2006年の国際化戦略答申におけるサービラーニングの定義を基礎として「Service」を「社会活動等」と置き換えるなど検討した結果、以下のものを本学におけるサービラーニングの定義とした。

「社会の現場での活動と、教室における学問的な教育との結合を目指す実践型の教育プログラムの一形態であり、正課科目として展開される。様々な分野で、現場の専門機関の指導の下、学生たちは、一定期間の社会活動等を行い、その実践と理論的学習を統合することで、単位が付与される」

加えて、科目等の名称としては、国際通用性に配慮して「サービラーニング」を採用する一方で、本学独自の教育手法として発展させていく趣旨を込めて「立教サービラーニング(RIKKYO Service Learning、RSL)」とすることとした。

(2)RSLの基本要件

WGでは、RSLの基本要件を以下の5項目に整理した。それは、①原則として単位認定対象の科目内活動であること、②科目において一定期間の社会活動・経験を伴うこと、③教員・受入先機関による指導と学生自身による考察の連鎖を伴うこと、④受入先機関や(地域)社会が抱える課題解決への寄与を活動目標とすること、⑤社会活動・経験と理論的学習を意図的に接続させていること、である。

(3)教育目標

上記(1)および(2)を踏まえてRSLの具体的な目標を以下の5項目に整理した。

①自分が社会の担い手であることの自覚喚起(civic engagement)、②参加(participation)、協働(collaboration)、包摂(inclusion)等に関する社会的スキルの向上、③学術的な専門能力の強化、④自

校教育の推進、⑤キャリア意識の形成促進

ここでは、service に適切な用語をめぐり、本学においてサービ斯拉ーニングという教育手法をどのように実施するかという本質に関わる議論が展開された。また、「④自校教育の推進」は、他大学等のサービ斯拉ーニング事例にはみられない本学独自の教育目標である。これは、自らが学ぶ立教大学の歴史や正課教育および正課外教育の理念および意義を学ぶとともに、社会的課題のある場にはそれぞれの歴史や文脈があり、それを理解することが活動をおこなう上では不可欠であることを理解するという意味合いも含まれている。

ところで、学生の体験をとおした学びについては、2008年5月22日の教育改革推進会議において提案設置された「正課外教育検討グループ」（座長・松尾哲矢学生部長、当時）による答申『「正課外教育」検討グループ最終答申（以下、正課外教育答申）』（2008年12月18日部長会）で本学の正課外教育の実際が報告されている。この最終答申では、本学における正課外教育の目的と意義を次のように整理している。

「正課外教育プログラムはさまざまなプログラムを通して学生たちが、(1)さまざまな社会に生きる人たちと触れ合い、(2)多様な価値観に出会い、(3)関係性を通して、自らの生き方をみつめることを目的とする。

青年期前期にあたる大学生の多くは、受験勉強の中で棚上げにしてきた「どのように生きていけばよいのか？」という人間としての根源的な問いを自らに発し始めている。大学におけるすべての教育活動は、学生自身がこの問いに対する答えを見つけて行く援助活動であるということが出来る。この問いに対する答えは「自分とは何者なのか？」という自己を知るプロセスを通して見えてくる。学生は、正課教育の場において、人間の文化、自然や社会の理論や法則について学び、正課外教育の場において、他者との人格的な出会いを通して具体的な自己に出会っていく。この両者が学生個人の中で結びつき、統合されていくことが、大学教育の目的である「人間形成を図る」ことにつながり、キリスト教を建学の精神に置く本学においては、「自己と他者をかけがえのない存在として認識」できるようになる学生を育てることにつながるのである。

今我々は、学生支援部局・学部（教員）との連携を深めながら、私たち一人ひとりの存在が社会と結びついていることを自覚させ、私たち一人ひとりの生き方を考えることのできる機会を創出する熱意と具体的な取り組みが求められているのである」

さらに正課外教育答申では本学の正課外教育について社会情勢およびそれに伴う大学生の生活や意識の変化に応じたプログラムの変遷を1950年代から2007年に至るまで5期に分けてその概観を捉えている。長くなるが引用したい。

第Ⅰ期（1954～1960年代前半）立教キャンプ黎明期

学生部の「立教キャンプ」創設当初の目的は、学生の「集団生活への適応」であり、テーマはまさしく、「学生生活に適応する」であった。1961年から実施された新入生対象の「夕食会」も大学生活、都会生活、下宿生活に対応できず悩んでいる学生への対応を目的としていた。

第Ⅱ期（1960年代後半～1970年代）立教キャンプ転換期

「立教キャンプ」の目的が、集団生活への適応から学生個人の内面に向かう「自分自身を知る」に変化していった。1966年からチャプレン室主催の「立教キャンプC」がスタートし、1977年には清里に「セントポールズ・セミナーハウス」が開設され、「セミナーキャンプ」が始まった。学生部は1968年より、「教養講座」を実施、「文化・スポーツ・レクリエーションを楽しむ」プログラムが華やかだった時代である。1979年に夏休みに実施の「立教キャンプ」から独立して「新入生キャンプ」がスタートした。

第Ⅲ期（1980年代）立教キャンプ低迷・フィールドワーク隆盛期

レクリエーションやレジャーの多様化などを背景として1987年を最後に「立教キャンプ」は中止となった。そうした状況の中で、チャプレン室は体験学習型のキャンプ(フィールドワーク)を創造していくようになる。「社会に関心を持つ」をテーマとするプログラムの嚆矢である。「大夕張キャンプ」の開始を皮切りに、「フィリピンキャンプ」、「沖縄キャンプ」などが展開されていった。就職部は、1960年代から「マス」を対象とした就職ガイダンス、業界・企業研究セミナーを開催していたが、1980年代になると学生のニーズに応じて業界や対象を細分化するなど、さらにきめ細かい支援を実施するようになった。また、80年代半ばには、「個の支援」を意識したグループワークも取り入れている。

第Ⅳ期（1990年代）新たな視点による正課外教育プログラムの展開期

1991年に人権問題委員会が発足し、1992年度より「人権プログラム」が開始した。1993年にはチャプレン室内にボランティアセンターが発足した。学生部は1989年から学生部セミナー「環境と生命」を開始した。「社会に関心を持つ」を中心に据えたプログラムがさまざまな部局さまざまな手法で展開された時代である。1996年度「環境と生命」の講演会における差別発言を契機として、大学はこの事件の反省から1999年に人権センターを発足させた。

第Ⅴ期（2000年代）さまざまな事務部局による多様なプログラムの展開期

就職部は2002年には名称をキャリアセンターに変え、就職対象学年だけでなく、入学から卒業まで、学生一人ひとりのキャリア発達を支援し、プログラムを展開するようになった。1998年にはジェンダーフォーラム、2003年にはボランティアセンターが開設された。さらに2000年から、全学共通カリキュラム総合Bの事務局等提案授業が展開されるようになり、キャリアセンター、学生部、チャプレン室、ボランティアセンターなどの事務部局が授業を実施している。

なお2007年度に実施された正課外プログラム総数は180件、延べ参加学生数は13,701名、2007年5月の総学生数16,350名の83.8%が参加していた。

社会連携教育ワーキンググループ(WG)では、このような正課外教育および2000年代に入り活発化した就職活動に伴うインターンシップとRSLの差異化や相乗的教育効果などを含め検討し、serviceには、学生が学んだことを社会に還元しつつ、社会的課題の実相を学習するという意味を付与して「社会活動」とした。さらに、社会活動は、インターンシップや正課でおこなわれる各種実習およびボランティア活動やワークキャンプとは性質を異にし、社会的課題に学生が参画することをとおして、社会に関わり、社会をよりよくする活動主体となる視点や態度、技法を身につけることを重視した。

さて、WG では RSL の具体的な科目についても検討をおこなった。それは実践系と講義系の 2 カテゴリーを基本として、それぞれのカテゴリーの目的を次のように設定した。

①実践系科目

フィールドは、国内および海外とする。サービラーニングの手法に従い、事前学習－社会活動－事後学習によって構成される。目的は、国内外で起こっている「思いもよらない現実」を体感し、そこに能動的に関与する経験を通じて、社会的・学術的関心を高める。

②講義系科目

サービラーニングや社会連携の理論・事例を正しく理解し、専門領域を超えて現実社会で何が起きているのかを主体的に学ぶ。

この①②に加えて、既存の講義系科目なども RSL の理念に符合するものがあれば、RSL 科目群に加えていくことも検討することとした。

実践系科目については、大学設置基準による単位認定に必要な「講義および実習の時間数」を満たすことも求められた。そこでガイドラインとして「講義時間」として「事前学習 3 回」および「事後学習 3 回」は $100 \text{ 分} \times 6 \text{ 回} \times 2 = 20 \text{ 時間}$ 、「実習時間」として社会活動を半期授業期間実施(通所式)の場合、実働 2 時間/日として 14 日、休業期集中型(宿泊式)の場合、実働 8 時間/日 = 4 日以上で社会的活動 27 時間とした。

加えて他大学の先進事例との差異化をはかり、RSL の独自性を示すために、講義系科目が実践系科目の事前学習ないし事後学習となるような科目の設置も意図することとした。さらに学部生総数約 19,000 人の 5%が卒業までに RSL 科目を履修するようなことを期待したいということも実際の科目設置に際しては検討することとした。

そして、2013 年度はパイロット事業として、RSL 科目を運用することを WG では決定し、部長会の承認を得て、全学共通科目のもとで講義系科目が 1 科目、正課外の活動として実践系科目の候補となるプログラムが 1 つ実施された。

全学共通カリキュラム(現、全学共通科目)のひとつとして講義系科目「社会で学ぶこと、立教生ができること」(担当教員:逸見敏郎・八木正言)が 2013 年度秋学期に開講されることとなった。講義の柱は、①立教大学と社会のつながり、②キャンパスで学ぶこと・社会の中で学ぶこと、③社会の中に立つ大学生とは、④社会に目をむける、としてゲストスピーカーをお招きしながら講義をすすめることとした。加えて実践系プログラムの可能性を追求するために、本学も加盟している CUAC(世界聖公会大学連合会)の加盟大学フィリピンのトリニティ大学(Trinity University of Asia)が実施するサービラーニングプログラムに学生を参加させることの可能性を確認することとなった。

加えて、RSL 科目を全学的展開に際して安定的に運営するためには、カリキュラム検討や専任教員および運営組織が必要なこととなり、2013 年 4 月 18 日、教育改革推進会議のもとに「社会連携教育実施検討ワーキンググループ」(座長;西原廉太・社会連携担当副総長、当時)が設置されることになった。

3. 社会連携教育実施検討ワーキンググループ

2013 年 5 月 8 日に社会連携教育実施検討ワーキンググループ(以下、実施WG)が招集された。メンバーは西原廉太(座長・社会連携担当副総長、当時)、松尾哲矢(コミュニティ福祉学部長、当時)、逸

見敏郎(ボランティアセンター副センター長、当時)、高岡美佳(経営学部)、中島俊克(全学共通カリキュラム運営センター、当時)、平野方紹(ボランティアセンター長、当時)、事務局は総長室教学連携課(神山、近藤、藤枝)、協力部局として教務部教務事務センター(菅谷)、教務部全学共通カリキュラム事務室(藤野)、グローバル教育センター(伊藤、岡田、堀江)、ボランティアセンター(伊藤、宮寄)、総長室教学改革課によって構成され、2014年1月31日までに11回の検討をおこなった。

実施WGに課された課題は、①統合カリキュラムにおける「立教サービスラーニング」の定義づけ・役割、定義、統合カリキュラム全体の目的・ねらいとの整合性の検証、②正課(学部・全カリ)として展開可能なプログラム・パイロットプログラム案の設計および実施(実施形態・方法、主体、検証方法等)、③運営体制・サービスラーニング等科目体系案及び実施体制案の作成(工程表を含む)であった。実質的には先の「社会連携教育実施検討ワーキンググループ(WG)」の延長線上にあり、RSLの全学的実施に関して学内の既存の制度等との整合性を調整し、安定的運営の体制を図る体制構築を目指す検討をおこなった。さらに実施WGは、中期的なRSL科目実施の体制検討に加えて2013年度に講義系科目を1科目パイロット実施したRSL科目を2014年度には、実践系科目および新座キャンパスでの開講も含め複数科目の試行的実施を企図し、科目実施をおこないながら本学での安定的なRSL科目実施の修正をおこなうこととした。この実施WGでの議論を経て作り出された体制は、事実上、現状のRSL科目の枠組みの基礎となっている。

RSLの定義は、WGでの検討した定義としている。その上で2016年度より開始が決定している「学士課程統合カリキュラム(以下、統合カリ)」への位置づけ、統合カリの充実に資すべき科目の設置とその配置を目途とした。つまり、統合カリで示される学士課程4年・8学期を緩やかに3期(導入期・形成期・完成期)に区分し各期の「ねらい」に合致するような科目配置を検討した(表1)。その上で中期的なRSL科目の体系を検討した(図1)。

表1 学士課程統合カリキュラムとの関係

学士課程統合カリキュラム				立教サービスラーニング	
期	年次目安	ねらい	主要科目群	統合カリに付加できる視点	該当する科目【p.8を参照】
導入期	1年春学期～	学びの技法	立教ファーストステッププログラム(学部)	社会をフィールドとして学ぶための方法論	RSL講義系科目(今後、開発・開講)
		学びの精神	立教ファーストステッププログラム(全カリ)	立教の伝統的活動(キャンパス、ボランティア等)の歴史・意義の紹介	RSL講義系科目(2013年度～「社会で学ぶこと、立教生ができること」として実施)
形成期	1年秋学期～	学際性	全学講義科目(仮称)	社会問題を題材にした実践学習	RSL実践系科目(今後、開発・開講)
完成期	3年春学期～	学部を超えた環境	全学ワークショップ(仮称)	主体的なフィールド選択等	RSL実践系科目(今後、開発・開講)

しかし RSL 科目は、全学共通カリキュラム（現、全学共通科目、以下、全カリ科目）の中での展開を余儀なくされるため科目ごとの履修学年の指定および梯子段式の履修を厳密に定めることは困難であることも確認された。また RSL-4「フィールド選択」は、学生が自分自身で社会的課題のあるフィールドを探し出し、それぞれのフィールドで社会活動をおこない、

事前学習と事後学習は履修学生全員でおこなうというものであり、サービスラーニングの主体的実践科目として位置づけた。いわば RSL の完成期の科目配置ということである。

全カリ科目における位置づけは、既存のグローバルリーダーシッププログラム等と同じく「総合自由科目」のひとつとして位置づけることとした(図 2)。



図 1 RSL 科目の体系イメージ(2016 年度想定)

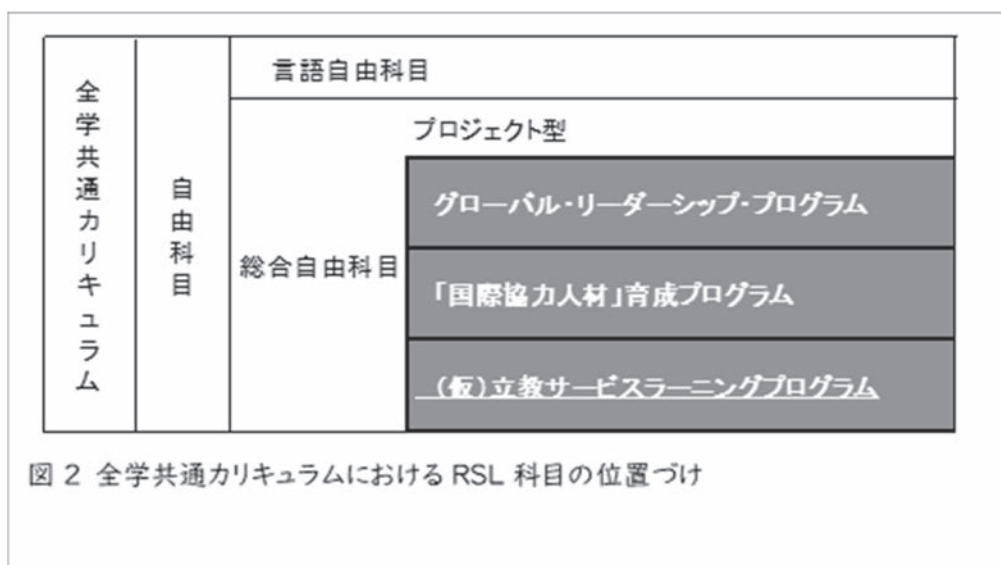


図 2 全学共通カリキュラムにおける RSL 科目の位置づけ

このような議論を重ねる中で、2014 年度に実施 WG が主管となり講義系、実践系の試行実施をおこなうこととなった(表 2)。加えて「RSL-3 海外サービスラーニング」は、正課外のプログラムとして、トリニティ大学(Trinity University of Asia)が実施するサービスラーニングプログラム(2015 年 2 月実施)に参加する学生を募ることとした。

実施時期	科目名	サブタイトル(仮称)	時期	サイト(受入機関)	科目担当教員【専任】	科目担当教員【兼任】	事務サポート	単位	形態	履修者数(予定)
2014年度・2015年度	RSL-0	社会で学ぶこと、立教生ができること	2014秋学期<1コマ>	-	原田晃樹	金 大原(チャプレン)	FSLパイロット運営室	2単位	講義	200
	RSL-1	自立と社会福祉	2014秋学期<1コマ>	埼玉県社会福祉課、一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワーク(アスポート教育支援)	逸見敏郎	田中聡一郎(関東学院大)	FSLパイロット運営室	2単位	実習	50
	RSL-2	持続可能な社会と市民の役割	2014秋学期(2015.2)<1コマ>	特定非営利活動法人ECOPLUS(エコプラス)	西原康太	高野孝子(NPO法人エコプラス)	FSLパイロット運営室	2単位	実習(集中)	20
	RSL-3 ※2014年度は正課外で実施	海外サービスラーニング	2015秋学期(2016.2)<1コマ>	トリニティ大学(マニラ、聖公会関係大学、本学協定校)	(西原康太)(ドヴァンハートA)	-	FSLパイロット運営室	2単位	実習(集中)	15
2015年度 or 2016年度	RSL-4	サービスラーニング実践	未定	学生が自ら設定(FSLによる認定を条件とする)	(未定)	(未定)	FSLパイロット運営室	1~4単位	実習	100

さらに実践系科目の単位算出に関しては、大学設置基準に基づき WG で検討をおこなったものを受けて最終的には次のように RSL 科目の単位については考えることとした。

a. 事前学習・事後学習(学内での講義)

従来の学内での講義と同様、授業 1 時間+関連する学修 2 時間と考え、15 時間=1 単位とする。

1 時限の学習=2/15 単位 [本学の演習時間の考え方に従い 1 時限を 2 時間とみなすことによる]

b. 実践(学外での実践)

実践による学修効果を考え、30 時間=1 単位とする。

1 時間の実践活動=1/30 単位

※拘束時間という考え方から実践施設までの往復にかかる時間、宿泊等を伴う際の実践時間外も含めて、1 日について 12 時間を原則とする。

c. 具体例による単位換算

①近隣タイプ(「RSL-1」実践は埼玉県アスポート事業・学習支援)

事前学習 4 回、実践 8 回、事後学習 3 回

講義 14 時間[7 回×2 時間] 14 時間÷15 時間 1 単位=14/15 単位

実践 32 時間[8 回×4 時間] 32 時間÷30 時間 1 単位=32/30 単位

$14/15 + 32/30 = 60/30 = 2$ 単位

※学習支援 2.5 時間、往復 1.5 時間とする。

②遠隔地タイプ(「RSL-2」実践は新潟県 ECO PLUS・雪掘り)

事前学習 2 回、実践 3 泊 4 日、事後学習 1 回

講義 6 時間[3 回×2 時間] 6 時間÷15 時間 1 単位=6/15 単位

実践 48 時間[4 日×12 時間] 48 時間÷30 時間 1 単位=48/30 単位

$6/15 + 48/30 = 60/30 = 2$ 単位

科目を展開するには、教務事務等科目管理業務が不可欠となる。そこで、2014 年度の RSL 科目の展開については「RSL パイロットプログラム運営室」が 2014 年 3 月に設置された。さらに 2015 年以降の RSL センター組織についても実施 WG は議論をおこない提案をしたが、恒常的安定開講のための検討をおこなうために「RSL センター(仮称)」の開設および開設準備プロジェクト」が 2015 年 6 月に

設置されることになった。

4. 「RSLセンター（仮称）」の開設および開設準備プロジェクト(PT)

『RSLセンター（仮称）』の開設および開設準備プロジェクト(以下、PT)は2015年6月5日から2016年2月24日までに7回の検討をおこなった。構成員は逸見敏郎(リーダー・教職課程)、原田晃樹(サブリーダー・コミュニティ福祉学部)、西原廉太(文学部)、中島俊克(全学共通カリキュラム運営センター、当時)、平野方紹(ボランティアセンター長、当時)、事務局は総長室教学連携課(藤枝、神長、当時)、佐藤一宏(ボランティアセンター、当時)、藤野裕介(教務部全学共通カリキュラム事務室、当時)、西田邦昭(総長室、当時)であった。PTの検討事項は以下の3点であった。① RSL運営体制(RSL科目管理、事務、窓口等)の詳細案の策定、② RSL2016年度以降のカリキュラム案の策定、③ その他必要な事項。

立教サービスマーケティング全般を主管する組織の名称については、国際通用性への配慮と本学独自の教育手法として発展させていく趣旨から「立教サービスマーケティングセンター」、通称「RSLセンター」、英語表記は「Rikkyo Service Learning Center」とすることとした。RSLセンターの理念は「立教大学の建学の精神にもとづき、学生が人間的に成長するための現場での体験的な学びの機会を提供する。これを通して、主体的に社会に関わっていくことができる力という意味でのシティズンシップを育成する」となった。

組織としてのRSLセンターは、「センター長、副センター長、本学専任教員から3名、その他センター長が特に指名する者」から構成され、事務局としては「総長室社会連携教育課」がボランティアセンターの事務局も兼ね、2016年4月1日に新設されることになった。さらに学部等の教学組織をもたないことから、学部教授会に相当する機関として「立教サービスマーケティングセンター運営協議会」が設置されることとなり、正・副センター長、学部から3名選出の運営協議会委員により構成され、センターの意思決定に必要なRSL科目カリキュラム、予算および人事に関して協議をおこなうこととなった。さらに、社会連携教育の既存組織のひとつであるボランティアセンター(2003年設立)との連携を密におこない、2016年度から始まる統合カリで謳われている「正課教育と正課外教育の統合」を実行するために「立教サービスマーケティングセンター・ボランティアセンター連絡協議会」を設置することとした。

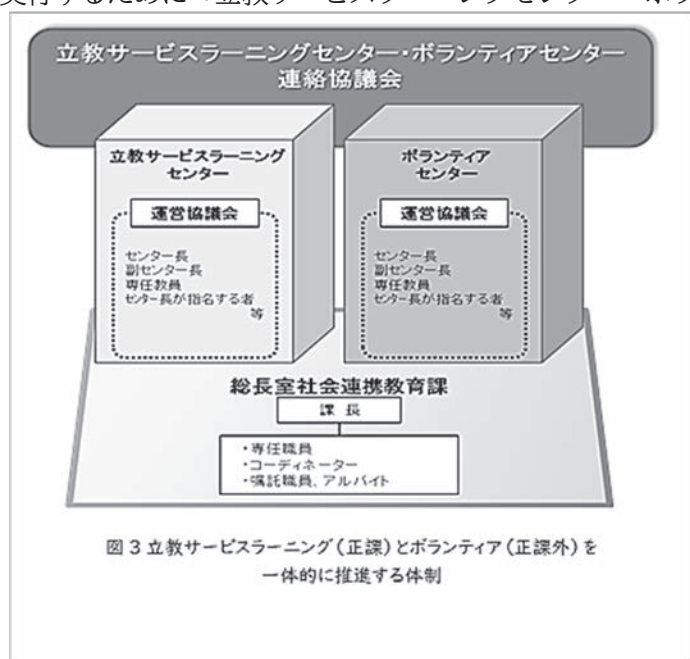


図3 立教サービスマーケティング(正課)とボランティア(正課外)を一体的に推進する体制

こととした。これによって図3のとおり正課(立教サービスマーケティング)と正課外(ボランティア)を一体的に推進する体制が構築された。

開設科目に関しては、実施WGで作成したRSL科目案をもとに実務的調整がおこなわれた。2016年度は、統合カリ導入の初年度にあたるため、「学びの精神カテゴリ」に配置される講義系科目「大学生の学び・社会で学ぶこと」は、池袋および新座キャンパスにて4クラスを展開し、授業の前半4回は「自校教育」として、4クラス共通のテーマを設定した。それは、①立教大学の歴史とキリスト教、

②立教大学の正課教育、③立教大学の正課外教育、④立教サービスラーニングである。①はチャプレンに依頼しておこなうこととした。同時に、②、③および④のテーマに関しては担当部署の実務に関わり、また大学院修士課程、博士課程で研究をおこなっている職員を積極的に登壇してもらうこととした。これは大学職員の業務を研究対象として深めている職員はじめ自らの業務を体系的に見直す機会の提供にもなるという観点からSD(staff development)の一面も含んでのことでもある。そして本格的にRSL科目を展開する2016年度は、全カリのもとに8科目13コマの講義系科目及び実践系科目を展開することとなった(P.24 参照)。

また、RSL科目のパイロット段階からRSL科目に関わり、2016年度の「RSL ローカル(南魚沼)」を担当する高野孝子氏を客員教授として2016年4月にお迎えすることとした。なお2016年4月1日に新規設置の総長室社会連携教育課には、佐藤一宏(課長)、伊藤秀弥(課長補佐)、神長篤が異動、藤枝聡が総長室調査役と兼務することとなった。

5. 2016年以降2021年まで

2005年の「国際化プロジェクト」のなかで本学のサービスラーニングは声をあげ、2011年の「社会連携関連検討グループ」、2012年の「社会連携教育ワーキンググループ」、2013年の「社会連携教育実施検討ワーキンググループ」、そして2015年の『RSLセンター(仮称)』の開設および開設準備プロジェクト』での多面的多層的な協議をへて、2016年4月1日に「立教サービスラーニングセンター」は、池袋キャンパス5号館1階に開設された。RSLセンターの構成はセンター長に原田晃樹(コミュニティ福祉学部)、副センター長に逸見敏郎(教職課程)、運営協議会は前田一男(文学部、当時)、武田珂代子(異文化コミュニケーション学部)、日高聡太(現代心理学部)であった(P.30 参照)。

2016年度に入り、最初に着手したのは、2017年度のRSL科目の検討である。2016年度の13コマの開講クラスをもとに履修状況やRSLセンターの理念に基づき、2017年度から講義系では「デモクラシーとりべラルアーツ」、実践系では「RSL-プロジェクトプランニング(以下、RSL-PP)」および「RSLコミュニティ(池袋)(以下、RSL池袋)」を開設することとした。RSL-PPは、PTでは「RSL-4」として検討していた科目である。この科目は、学生が社会活動のフィールドを自ら設定し活動をおこなうタイプの実践系科目であるが当面はRSLセンターが社会活動のフィールドを複数用意し学生の問題関心によって選ぶことができる形式をとることとした。2017年度のRSL-PPの社会活動先には、聖路加国際病院での慢性疾患で入院している幼児児童への読み語りや学習支援なども含み設定した。またRSL池袋は、キャンパス所在地の池袋地域での実践系科目は活動先の精査などが必要であることから2017年度の開講は見合わせる事となった。

さらに2017年度着任を予定してRSLセンター専従教員の人事がおこなわれることとなり、RSLセンター規程に基づき人事委員会を組織し、人事をおこなった。助教として藤井満里子氏、教育研究コーディネーターとして福原充氏が2017年4月1日に着任することとなった。

またRSL科目は全学共通科目のなかで展開されることになるため、学生にRSL科目の認知度を高め、履修を促すことは不可欠である。そこで、RSLの理念や授業内容など学生の履修を促すために「RSLガイド」を作成することとした。当時のRSLセンタースタッフで協議を重ね、RSLセンターの「ミッションステートメント」を次のように策定した。これは毎年度の『RSL Guide』に掲載しているものである。

RSL センター ミッションステートメント

RSL センターは、その使命の実現に向けて以下を目的とした教育を実践します。

- 受講生は、立教大学で学ぶ学生のひとりとして、そしてデモクラシーを担うひとりの市民として、社会の中で状況や立場に応じて多様な役割を果たすという意識と態度を形成します。
- 受講生は、地域社会に生活する人々に寄り添い、共に活動することを通じて、その地域が大切にしてきた価値を知り、その地域社会の未来について共に考えます。
- これらのために、自らの思考や行動を組み立てる上で必要となる知識と技法をサービスラーニングのアプローチから身につけます。

同時に RSL 科目のキャッチフレーズとして「あなたにとっての『当たり前』って本当ですか？」を採用した。日常生活のなかで問いを発すること、それが社会的課題に対しての感覚を磨くことになり、その問いを追究するために RSL 科目は用意されている、このような意味を含んでのキャッチフレーズである。

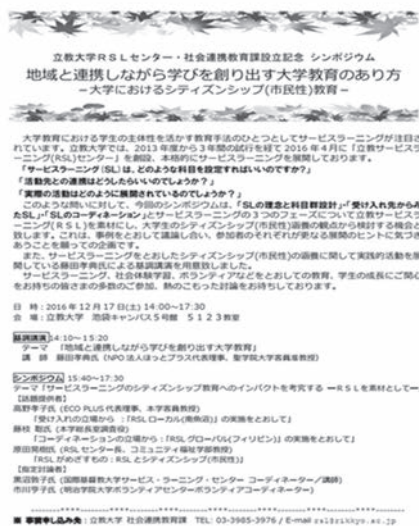


写真1 シンポジウムフライヤー

さらに RSL センター発足にあたって、キックオフシンポジウムを開催した。テーマは「地域と連携しながら学びを創り出す大学教育のあり方-大学におけるシティズンシップ(市民性)教育-」とした(写真1)。

これは前述したとおり正課外教育としてキャンプやワークキャンプなどを多数展開している本学において、サービスラーニングの社会活動が単なる知らなかった世界を知った感動や驚きに終わることでは十分でないと考え、学生が社会的課題に関わり、その体験をとおして社会を作り上げるひとりであるという意識や関わり方の方法をいかに身につけシティズンシップを磨くかという設立時の RSL センター構成員の議論のなかから生まれてきたものである。

同時に講義系科目「大学生の学び・社会で学ぶこと」で

使用するテキストも編むこととした(写真2)。パイロット授業でおこなった内容をもとに、RSL 科目および RSL センターの活動が目指す方向を文字にて伝えることを意図したものである。

RSL 科目については、不易流行の観点から絶えず見直していく必要がある。すなわち、立教大学がサービスラーニングを展開するという RSL の理念や意義に関わることは微修正を加えながらも継続的におこない、一方で社会情勢に応じて生じてくる社会的課題や学生の関心事項を取り込んだ科目を設置していくことである。同時に開設準備段階と実際に科目運用がはじまった段階では予想しきれなかった齟齬や課題が様々生じた。この点については、センター内での密な協議をもとに関係部署と折衝をおこないながら合理的な方法を追求し続けることで対応していった。特に実践系科目に関しては、学外の受け入れ団体に社

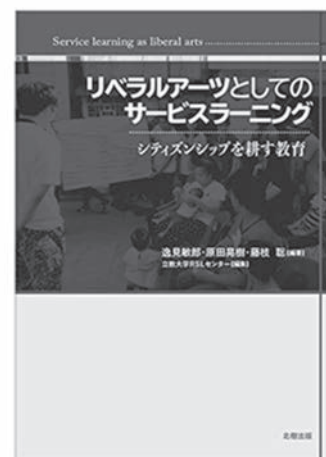


写真2 テキスト書影

会活動を委託することとなる。社会活動の内容については、当該科目の目的を学生が達成できるかを中心に丁寧な説明と確認が必要となる。受け入れ団体は、ボランティアの学生や実習生を受け入れている場合も少なくなく、「サービスラーニングでの社会活動」という点を理解してもらうために、受け入れ団体全体向けの説明会および個別に説明する機会を積極的に設けた。さらに、業務契約や支払い契約などは、本学および活動委託先の手続ルールに応じて対応する必要があり、個別性の高い業務も少なくない。この実践系科目の運営に関しては今後もセンター長および社会連携教育課長を中心に職員および教育研究コーディネーターが密に協議を重ねて対応していくことが不可欠であろう。

2020年1月にCOVID-19パンデミック状況に直面した。大学そのものがオンライン授業の導入、正課外活動の実施などについてある種のパニック状態に陥ったことは記憶に新しい。RSL科目の実施に関しても大学の方針に基づき2020年度は4月末から講義系科目オンライン授業を開始することとなった。一方で実践系科目については、授業の重要な要素である社会活動が例年通りにおこなうことができず、春学期の全ての実践系科目と秋学期の「RSL-グローバル(フィリピン)」を休講にせざるを得なかった。秋学期の実践系科目は、社会活動もオンラインでおこなうこととなった。これは科目担当教員および学外受け入れ団体には非常に負担をかけてしまったが、創意工夫を重ねていただくことで授業をおこなうことができた。またオンライン授業は勤務員にとっても初めてのことであり、あらゆることを手探りでおこなわざるを得なかった。これは世界的に同じような状況が生じていたのであろう。オンライン、クラウドフォルダなどデジタルの世界で授業や学外受け入れ団体との協議をおこなうなかで、対面では許されていた「曖昧さ」「間を取る」といったことが許されなくなったことは、今まで見えなかったことや見ないようにしていたことの可視化が強制されたともいえる。

2021年度は、COVID-19パンデミックが続くものの、昨年度の経験値を活用しながら、またCOVID-19感染に対しての科学的な知見の集積をもとに、実践系科目のなかでも宿泊を伴う社会活動を予定していた「RSL-ローカル(南魚沼)」「RSL-グローバル」は、活動先への日帰り実施の可能性を追求し、実現することができた。これは学内行動制限レベルに応じて、科目担当者が社会活動先の状況を丁寧に聞き取り、活動先の感染予防方針をRSLセンターと共有し、学生がそれを守り、また学生の保護者も学生の現地活動とおした学びを承諾、後押ししたということから実現できたものである。COVID-19下での今後の宿泊を伴う実践系科目のひとつのモデルを作り出すことができたとも言えよう。

2024年に立教大学は創立150年を迎える。この歴史の中で、本学は法学部の社会人入試や全学共通カリキュラム(現、全学共通科目)、BLPなど高等教育機関として先進的な取り組みを様々に作り出してきている。また正課外教育における学生の自己への気づきや他者との協働とその喜びの分かち合いなど他大学の先駆けとなる取り組みを1950年代からおこなってきている。このような学生の学びに関する多様な教育手法のひとつとしてRSLが位置づけられ、今後さらに発展していくことは立教大学でサービスラーニングをおこないたいとほぼ5年かけて協議してきた多くの関係者の願いでもあろう。

なおRSLセンターが設立したあとの各年度の活動などは、各年度発行の『RSLセンター活動報告書』を参照いただきたい。

文責：逸見敏郎(RSLセンター長)

立教サービスラーニング (RSL) センター開講科目及び履修者統計

□立教サービスラーニング (RSL) センター開講科目・科目担当者一覧

講義系・演習系科目

科目名	キャンパス	開講学期	2016	2017
「大学生の学び・社会で学ぶこと」	池袋	春学期	辻 英之	
	池袋	春学期	逸見敏郎・ 中川英樹	
	新座	春学期	原田 晃樹	
	池袋	秋学期	菊池 宏子	
「シティズンシップを考える」	池袋	秋学期		
	新座	秋学期		
「市民活動の組織とマネジメント」	池袋	秋学期		
	新座	秋学期	林 大介	—
「デモクラシーとリベラルアーツ」	池袋	秋学期	—	
「立教ゼミナール発展編2」 (RSL-コミュニティリーダー論)	池袋	秋学期	逸見 敏郎	—
「立教ゼミナール発展編2」 /「立教ゼミナール」/「立教生の学び方」 (RSL-社会基盤としての文化論)	池袋	秋学期	—	
「RSLゼミナール」 (RSL-社会基盤としての文化論)	池袋	秋学期	—	—

実践系科目

科目名	キャンパス	開講学期	2016	2017
「RSL-コミュニティ(埼玉)」 /「RSL-1」	池袋	秋学期		
「RSL-コミュニティ(池袋)」 /「RSL-1-b」	池袋	秋学期	—	—
「RSL-ローカル(南魚沼)」 /「RSL-2」	池袋	秋学期		
「RSL-コミュニティ(陸前高田)」 /「RSL-2-b」	池袋	春学期	中村(秋元)みどり	
「RSL-グローバル(フィリピン)」 /「RSL-3」	池袋	秋学期	Donozan, H.A	
「RSL-グローバル」	池袋	秋学期	—	—
「RSL-プロジェクト・プランニング」 /「RSL-4」	池袋	春学期	—	
「RSL-グローバル(SDGs)」	池袋	秋学期	—	—

※「RSL-グローバル」は、「RSL-グローバル(フィリピン)」がCOVID-19 感染拡大の影響により休講となったため、2021年度に代替科目として設置した科目である。

2018	2019	2020	2021
	箕浦 真生		
中川 英樹			
藤井 満里子			
藤井 満里子			
小玉 重夫			
林 大介			
原田 晃樹			
—	—	—	—
藤井 満里子			
—	—	—	—
藤井 満里子	—	—	—
—	藤井 満里子		

2018	2019	2020	2021
田中 聡一郎			
藤枝 聡		後藤 隆基	
高野 孝子			
—	—	—	—
藤井 満里子			
—	—	—	藤井 満里子
藤井 満里子			
—	—	村上 清	

□立教サービスラーニング (RSL) センター開講科目・履修者数一覧
講義系・演習系科目

科目名	キャンパス	開講学期	2016	
			履修者数 (定員)	充足率
「大学生の学び・社会で学ぶこと」	池袋	春学期	183 (190)	96.3%
	池袋	春学期	33 (200)	16.5%
	新座	春学期	30 (94)	31.9%
	池袋	秋学期	176 (200)	88.0%
「シティズンシップを考える」	池袋	秋学期	86 (267)	32.2%
	新座	秋学期	13 (185)	7.0%
「市民活動の組織とマネジメント」	池袋	秋学期	76 (199)	38.2%
	新座	秋学期	105 (185)	56.8%
「デモクラシーとリベラルアーツ」	池袋	秋学期	—	—
「立教ゼミナール発展編2」 (RSL-コミュニティリーダー論)	池袋	秋学期	12 (30)	40.0%
「立教ゼミナール発展編2」※2016年度以降1年次入学者対象 /「立教ゼミナール」※2012～2015年度1年次入学者対象 /「立教生の学び方」※2011年度以前1年次入学者対象 (RSL-社会基盤としての文化論)	池袋	秋学期	—	—
「RSLゼミナール」 (RSL-社会基盤としての文化論)	池袋	秋学期	—	—

実践系科目

科目名	キャンパス	開講学期	2016	
			履修者数 (定員)	充足率
「RSL-コミュニティ(埼玉)」※2016年度以降1年次入学者対象 /「RSL-1」※2012～2015年度1年次入学者対象	池袋	秋学期	14 (15)	93.3%
「RSL-コミュニティ(池袋)」※2016年度以降1年次入学者対象 /「RSL-1-b」※2012～2015年度1年次入学者対象	池袋	秋学期	—	—
「RSL-ローカル(南魚沼)」※2016年度以降1年次入学者対象 /「RSL-2」※2012～2015年度1年次入学者対象	池袋	秋学期	19 (20)	95.0%
「RSL-コミュニティ(陸前高田)」※2016年度以降1年次入学者対象 /「RSL-2-b」※2012～2015年度1年次入学者対象	池袋	春学期	10 (25)	40.0%
「RSL-グローバル(フィリピン)」※2016年度以降1年次入学者対象 /「RSL-3」※2012～2015年度1年次入学者対象	池袋	秋学期	7 (15)	46.7%
「RSL-グローバル」	池袋	秋学期	—	—
「RSL-プロジェクト・プランニング」※2016年度以降1年次入学者対象 /「RSL-4」※2012～2015年度1年次入学者対象	池袋	春学期	—	—
「RSL-グローバル(SDGs)」	池袋	秋学期	—	—

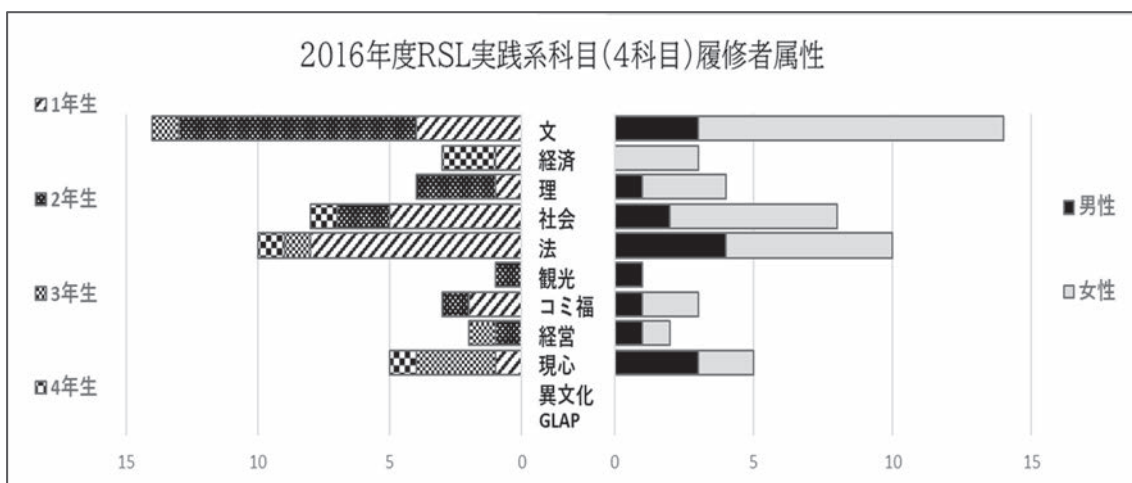
※「RSL-グローバル」は、「RSL-グローバル(フィリピン)」がCOVID-19感染拡大の影響により休講となったため、
2021年度に代替科目として設置した科目である。

2017		2018		2019		2020		2021	
履修者数 (定員)	充足率	履修者数 (定員)	充足率	履修者数 (定員)	充足率	履修者数 (定員)	充足率	履修者数 (定員)	充足率
200 (200)	100.0%	197 (197)	100.0%	170 (170)	100.0%	130 (130)	100.0%	130 (130)	100.0%
73 (73)	100.0%	133 (133)	100.0%	104 (104)	100.0%	130 (130)	100.0%	130 (130)	100.0%
94 (94)	100.0%	142 (142)	100.0%	142 (142)	100.0%	130 (130)	100.0%	130 (130)	100.0%
53 (133)	39.8%	168 (190)	88.4%	170 (170)	100.0%	123 (130)	94.6%	98 (130)	75.4%
77 (300)	25.7%	47 (278)	16.9%	12 (200)	6.0%	32 (200)	16.0%	61 (200)	30.5%
22 (185)	11.9%	50 (94)	53.2%	29 (91)	31.9%	17 (200)	8.5%	11 (96)	11.5%
31 (99)	31.3%	72 (267)	27.0%	85 (200)	42.5%	62 (200)	31.0%	138 (138)	100.0%
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
64 (278)	23.0%	49 (300)	16.3%	64 (190)	33.7%	35 (200)	17.5%	119 (200)	59.5%
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 (30)	10.0%	10 (30)	33.3%	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	5 (30)	16.7%	12 (30)	40.0%	7 (30)	23.3%

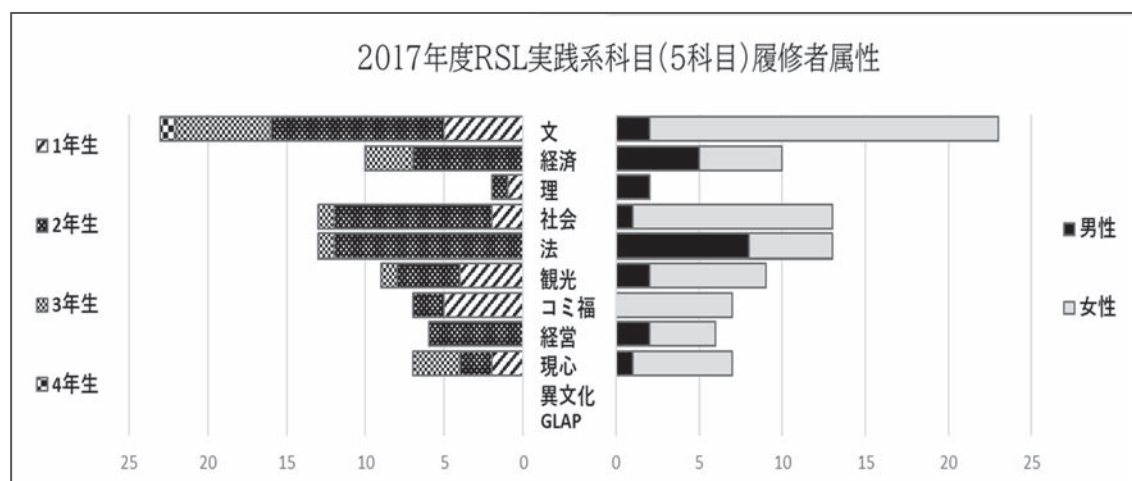
2017		2018		2019		2020		2021	
履修者数 (定員)	充足率	履修者数 (定員)	充足率	履修者数 (定員)	充足率	履修者数 (定員)	充足率	履修者数 (定員)	充足率
16 (15)	106.7%	15 (15)	100.0%	15 (15)	100.0%	15 (15)	100.0%	15 (15)	100.0%
—	—	15 (15)	100.0%	20 (20)	100.0%	20 (20)	100.0%	15 (20)	75.0%
20 (20)	100.0%	20 (20)	100.0%	15 (15)	100.0%	15 (15)	100.0%	10 (10)	100.0%
22 (22)	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—
15 (15)	100.0%	15 (15)	100.0%	14 (15)	93.3%	休講 (15)	—	休講 (15)	—
—	—	—	—	—	—	—	—	14 (14)	100.0%
17 (40)	42.5%	27 (50)	54.0%	50 (50)	100.0%	休講 (50)	—	12 (29)	41.4%
—	—	—	—	—	—	休講 (10)	—	7 (10)	70.0%

立教サービスラーニング (RSL) 実践系科目履修者属性

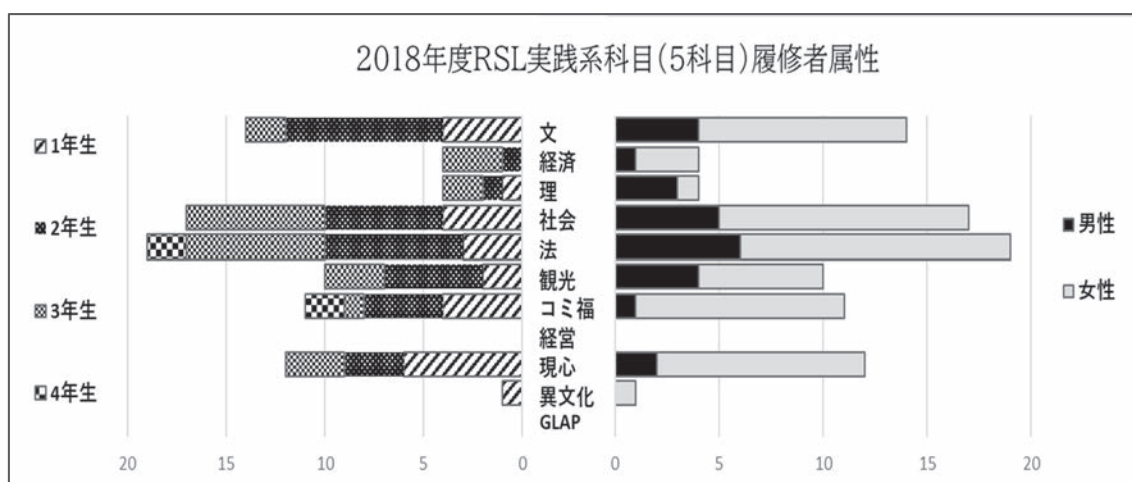
2016 年度



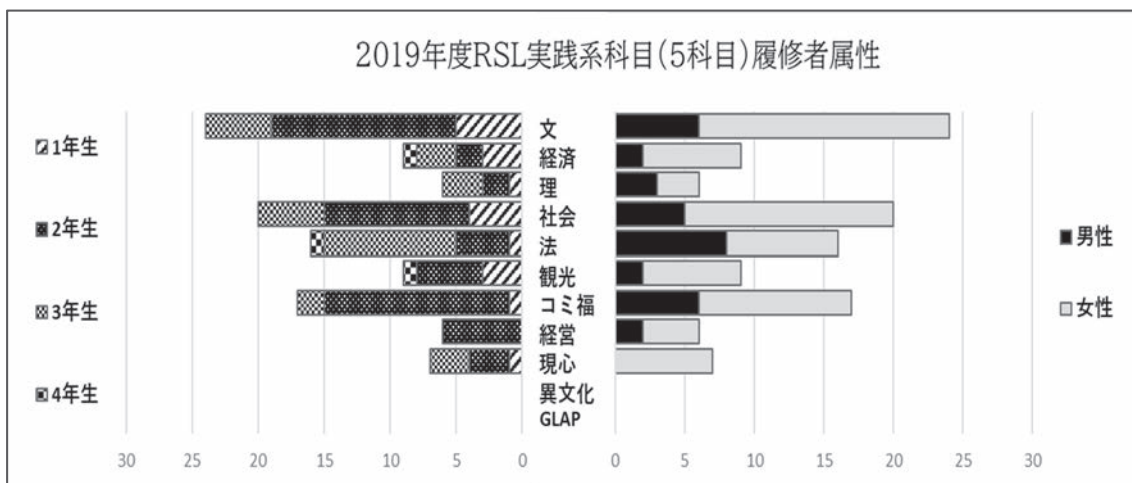
2017 年度



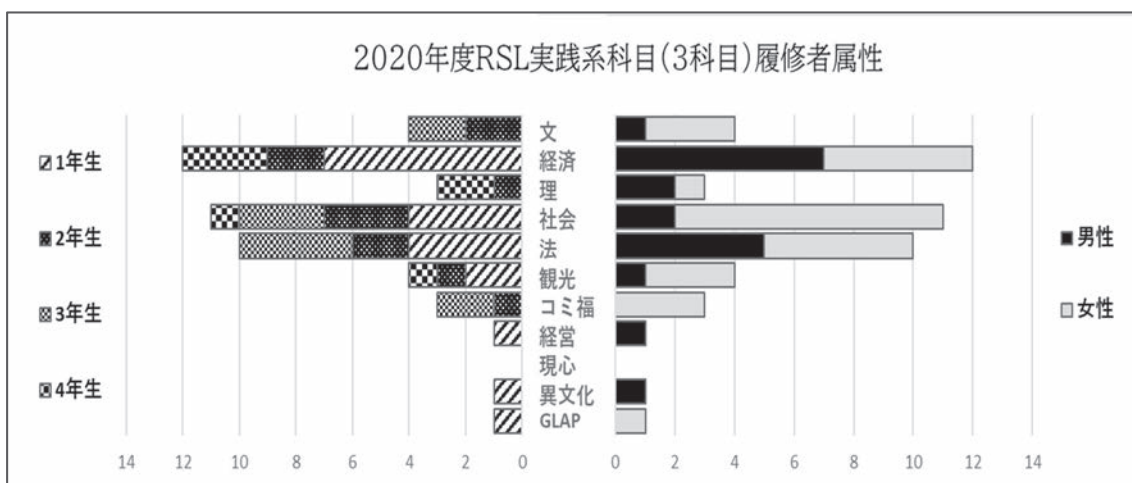
2018 年度



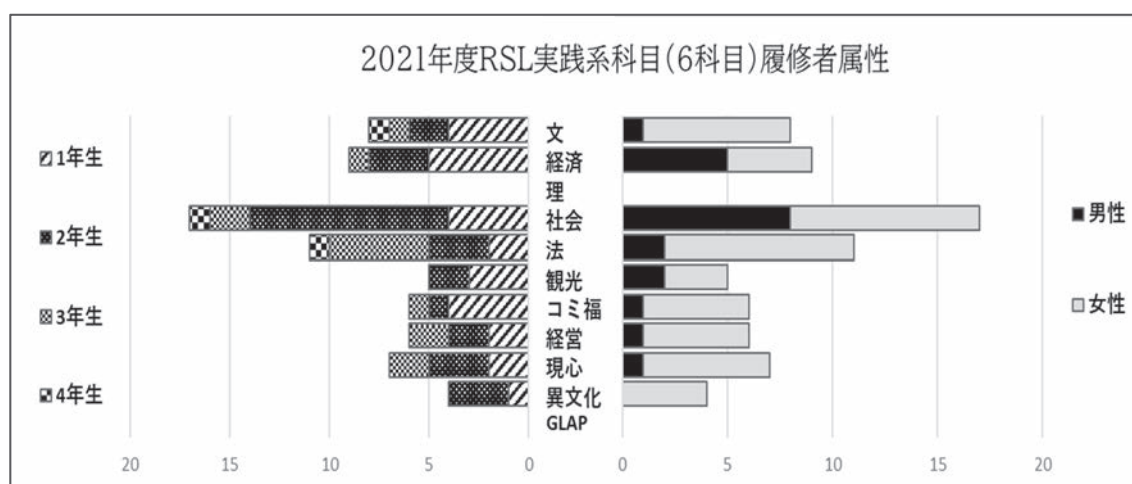
2019年度



2020年度



2021年度



立教サービスラーニング (RSL) センター運営協議会委員・スタッフ一覧

□運営協議会委員一覧 (2016年度～2021年度)

	2016年度～2017年度	2018年度～2019年度
センター長	原田 晃樹 コミュニティ福祉学部教授	原田 晃樹 コミュニティ福祉学部教授
副センター長	逸見 敏郎 文学部教授	逸見 敏郎 文学部教授
運営協議会委員	前田 一男 文学部教授	前田 一男 文学部教授
	武田 珂代子 異文化コミュニケーション学部教授	箕浦 真生 理学部教授
	日高 聡太 現代心理学部准教授	舩谷 鋭 観光学部教授

□運営スタッフ一覧 (2016年度～2021年度)

	2016年度	2017年度
助教	—	藤井 満里子
教育研究コーディネーター	—	福原 充
	—	—
総長室社会連携教育課	佐藤 一宏(課長)	佐藤 一宏(課長)
	伊藤 秀弥(課長補佐) 神長 篤※～5/31 藤枝 聡(兼務)	伊藤 秀弥(課長補佐) 藤枝 聡(総長室調査役兼務)
	—	—

2020 年度～2021 年度
逸見 敏郎 文学部教授
原田 晃樹 コミュニティ福祉学部教授
箕浦 真生 理学部教授
神橋 一彦 法学部教授
塚本 伸一 現代心理学部教授
飯島 寛之 経済学部准教授 (全学共通カリキュラム運営センター副部長)

2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
藤井 満里子	藤井 満里子	藤井 満里子	藤井 満里子
福原 充	福原 充	福原 充	福原 充
—	—	大森 真穂	大森 真穂
佐藤 一宏(課長)	佐藤 一宏(課長)	高山 智大(担当課長)※~7/31 佐藤 一宏(課長)※8/1~	佐藤 一宏(課長)
松村 郷士※6/1~	松村 郷士	松村 郷士	内堀 勇二(課長補佐)※6/1~
—	向 美礼	向 美礼	向 美礼 ※~9/30 小野 真彩※10/1~